



# 北星学園大学の教育理念・ポリシー

## 建学の精神

北星学園大学では、従来、教育目標として、「人間性・社会性・国際性」の育成を掲げてきました。そして2004年度からは、それを十分に活かしつつ、キリスト教を基に創設された北星学園に属す大学として、建学の精神を高等教育によりふさわしい形で展開するために、基本理念を以下のよう

に定めました。

本学は、プロテスタンティズムを建学の精神とする北星学園に属す。北星学園大学の基本は知的誠実である。それは、神の前で自己や自国を相対化し、謙虚に学びつづける姿勢である。「神を畏れることは知識の初めである」(旧約聖書：箴言1章7節)。

自他の人格の尊厳を知り、人間を何かの手段と見ないキリスト教的価値観が、本学の営みの根底に潜む。見識を備え責任を自覚し、社会に貢献する独立人を養成することが、本学の目標である。それは、抑圧や偏見から解放された広い学問的視野のもとに、異質なものを重んじ、内外のあらゆる人を隣人と見る開かれた人間である。そういう意味での自由を本学は目指している。

「真理はあなたがたに自由を得させるであろう」(新約聖書：ヨハネによる福音書8章32節)。

本学は、開学以来、地域・社会・世界に開かれた大学を目標としているのである。

しなやかな精神的骨格を持った、個性ある大学として、時流や利害に流されない独立した人格を学生のうちに育てたいという願いが、この文言には強く込められているのです。

## 大学のディプロマ・ポリシー<sup>1</sup>

1. キリスト教による人格教育を基礎として、自由・平等・平和の心を得て、知識と知恵を兼ね備えた豊かな『人間性』を有するようになること。
2. 人々とともに生きる心を養い、主体性のある真の教養を身につけ、広く社会に貢献することができる『社会性』を持ちつづけることができるようになること。
3. 様々な国の人々と心を開いて交流し、異なる文化を理解する国際的視野と判断力を身につけた『国際性』を発揮することができるようになること。

## 文学部のポリシー

### 文学部 ディプロマ・ポリシー

1. 人間社会の基本となる「ことば」の学習を通じて、文化、文学、コミュニケーション、心理学、国際関係に関する専門的知識を身につけている。
2. 様々な情報源から問題の本質を見抜く洞察力、自分の考えを論理的に組み立てる論証力、情報を他者にわかりやすく伝える発信力を身につけている。

### 英文学科 ディプロマ・ポリシー

英文学科の教育課程を修め、規定の期間以上在学した上で、厳格な成績評価に基づき132単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位[学士(英文学)]を授与する。

なお、英文学科を卒業した者は以下の能力を備えていることが期待される。

1. リンガフランカである英語に関する豊かな知識と実践的な英語力
2. 「大学共通科目」の履修によって得られた幅広い視野のもとに、英語とその背景にある文化や歴史に対する知識と洞察力
3. 行動の基軸としている自国の文化について深く理解し、地域・国際社会において文化の架け橋として創造的に活躍するための異文化コミュニケーション能力

## 1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

## 1. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

### 英文学科 カリキュラム・ポリシー<sup>1</sup>

英文学科では、文化的知識に裏打ちされた高度な英語運用能力を獲得し、国際社会において求められる見識及び、異文化コミュニケーション能力を備えた人物の育成を目的として、以下のような方針に基づくカリキュラムを編成している。なお、成績評価は、シラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格に行っている。

1. 1・2年次に配置した Core English Skills において、ネイティブスピーカー教員による英語の基礎教育を徹底して行う。
2. 1・2年次を中心に配置されている「概論科目」「共通専門科目」により、専門分野の基礎教育を行う。
3. 国際社会で活躍するための基礎力獲得のために、アクティブ・ラーニングを取り入れた少人数教育で展開する科目を各学年に配置している。
4. 3年次よりは、主として小説、詩、演劇等の文学テキストを素材に異なった文化を理解し、人間の本質を探究する「文化・文学コース」、言語学、応用言語学、英語教育学などの知見をもとに言語とコミュニケーションの諸側面について実践的に研究する「言語・コミュニケーションコース」、グローバルな視点からの知識と思考力、異文化コミュニケーション能力の獲得を目指した「グローバル・スタディーズ」の3コース制をとり、少人数の演習を軸に専門の様々なテーマについて研究する科目群を配置している。
5. 英語の専門的・実践的スキル養成のための科目群 (Practical English Skills) を配置し、通訳や翻訳、スピーチや朗読、さらには英語による討論能力の養成を行っている。
6. 教師養成のための特別プログラムである「英語教師養成科目」ならびに、「日本語教師養成科目」を設置し、充実した教師養成体制を備えている。

## 2. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

### 心理・応用コミュニケーション学科 ディプロマ・ポリシー<sup>2</sup>

『人の心とコミュニケーションの仕組みを知り、地域や国際的な環境において生かすスキルを身につける』

- ①心理学の知見に基づいて人間の振る舞いを理解するとともに、自身の振る舞いを調節することができる。
- ②さまざまなコミュニケーションの在り方を知り、地域や幅広い社会でのコミュニケーションの活性化に寄与することができる。
- ③多様な人々との相互理解と協働が求められる状況の中で、目的の達成に向けて自ら行動し問題を発見することができる。
- ④現場で生じる問題に対し、世の中を広く多角的に見渡す力（空間的センス）と物事を長期的・因果的に考える力（時間的センス）の両面から専門的知識を運用し、解決に向けて柔軟かつ適切に行動することができる。

以上の方針にもとづく要件を満たしたと認められる学生に学位〔学士（心理・応用コミュニケーション学）〕を授与する。

### 心理・応用コミュニケーション学科 カリキュラム・ポリシー

心理・応用コミュニケーション学科では、理論と現場の融合を目指した教育を実現するため、カリキュラムに実習を大幅に取り入れており、2年次には建築系、農業系、野外系、教育系に分かれ、現場での実習を行っている。また、同年次には、「人間科学科目群」と「地域国際科目群」のどちらかに重きを置く教育を行い、「人間科学科目群」では、人間の心の過程を科学的に探求する能力を養成する授業科目を配置しており、「地域国際科目群」では、応用的・対人的科目など、コミュニケーションの現場で活用する応用力と実践力を養成する授業科目を配置している。

3年次から4年次にかけては、学科の学びの集大成として卒業研究を必修化しており、論文だけではなく、イベントの企画実践や映像作品の作成、創作活動など多様な形式を認めている。3年次後期には、必修科目を1科目しか配置しない「フルフレックス制度」を導入し、海外留学や現場体験などの学生の自主的で自由度の高い学習を保障した、最大8ヶ月間を自分でデザインした国内外での活動に充てることができる。就業体験としてのインターンシップも単位化されている。そして、4年間を通じて、意思を伝える言語としての「書く」「話す」の訓練を徹底し、実用英語技能検定、日本漢字能力検定などの公的検定試験の成果に対して単位を認定し、語学力向上の自主的努力を支援している。

## 経済学部のポリシー

### 経済学部 ディプロマ・ポリシー

1. 見識豊かな産業人・社会人として多様な実社会に貢献することができる。
2. 幅広い学識・教養と経済学及び隣接領域の高度に専門的な学問を修得している。

3. 経済学を中心とする社会科学分野の知識・教養を備えた有為な人材として、道内外の民間企業あるいは行政等各分野で活躍できる能力を身につけている。
4. 経済のグローバル化が進展する中で、時代のニーズに即応することができる。

### 経済学科 ディプロマ・ポリシー<sup>1</sup>

#### 「知」の魅力に触れ、なりたい「自分」に出会い、「社会の主人公」になろう

というモットーに従い、大学共通科目における幅広い教養の学びを基礎とし、学科専門科目の学習課程を通じて、激変する現代社会の状況に対応しながら、卒業後の職業生活や社会生活の各領域において活躍することができる高い見識を備えたジェネラリストを育成する為、以下の項目を充たし、経済学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業認定を行ない、学位[学士(経済学)]を授与する。

1. 高度の体系的性を備えた社会科学としての経済学を学び、経済学的思考を自らのものとすることを通じて、経済・社会への確かな視座を獲得することができる。更に、理論を体系的に積み上げて理解し、これを踏まえて現実の経済・社会を把握するという学問的視点を身につけることができる。
2. 経済・社会を認識する上で、国と国との国際関係はもとより、国家の枠組みを超えたグローバルな社会連関をも視野に入れ、国内の問題や身近な地域の諸問題に至るまでグローバルな視点から捉えることができる。
3. 必修科目である「新聞活用」や「上級新聞活用」、そして「時事英語」、更には現職ジャーナリストなどによる講義の受講を通じて、とりわけマスメディアを中心としたメディア・リテラシーを身につけることができ、併せて経済学を始めとする社会科学の諸領域において広範且つ多様な情報環境においても言説の当否を見極める力量を備えることができる。
4. 教職課程の科目を併せて履修する者は、経済学科の専門科目における体系的な学びを通じて、教科に関する幅広い知識を獲得することができるだけでなく、経済学の体系的な知見と学問的な基礎力及び見識を身につけ、教育者としての職業人生の長い道のりの中で遭遇するであろう様々な経済・社会の変化や学問的進歩に適確に対応し、授業を絶えず進化させる力量を身につけることができる。

### 経済学科 カリキュラム・ポリシー<sup>2</sup>

ディプロマポリシーに掲げた学科のモットーを基礎として、経済学的見識を身につけることによって、自己とこれを取り巻く世界の展望を思い描き、将来を自力で開拓してゆく力量を備えたジェネラリストを育成することを目的として、「入門科目」、「基本科目」、「発展科目」、「総合科目」、「演習科目」を配置している。

体系的な経済学(大枠組)学習の要は「基本科目」、「発展科目」にあり、ここに「社会経済コース」、「応用経済コース」、「グローバル社会コース」の3コースを設定し、体系的且つ幅広く学習させるカリキュラムを構築した。「入門科目」はこのような学びの準備課程を意味し、「総合科目」は更なる学びの発展を促すものである。少人数教育の象徴である「演習科目」は学科カリキュラムの中核をなし、そこで学問探求の学部段階における完成が図られる、という基本構造になっている。

因みに、3コースの設置趣旨は、次のようなものである。

1. 「社会経済コース」では、社会・歴史・思想・文化といった多面的な切り口から経済を深く探求することを主眼とする。
2. 「応用経済コース」では、金融・環境・農業・医療など、現代の様々な経済事象を理論的・実証的に分析・探求することを主眼とする。
3. 「グローバル社会コース」では、広く世界に目を向けて、国際社会の一員として政治・社会のグローバルな分析・探求を行なうことを主眼とする。

これらの学科専門科目体系の展開様式は、講義・演習・実習という様式のみならず、アクティブ・ラーニングを更に促す為に、「ディベート」への参加などを通じて、国内外で幅広く学ぶ機会が提供されており、従来の試験を中心とした成績評価に加えて、学外での自己研鑽の賜物としての検定・資格認定を通じた単位取得など、多様な評価を受けることができるものとなっている。

### 経営情報学科 ディプロマ・ポリシー

大学共通科目により、多様化社会に柔軟な対応が可能となる学士力を身に付けるとともに、学科専門科目を通して以下に示す専門的なスキルを身に付け、実践できるようにすることを目的としている。

1. ビジネスの理論やスキル、情報の効果的な活用法を身につけ、実際のビジネスで活用することができる。

### 1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

### 2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

2. 企業経営における実践的知識とシステム技術，展開力，応用力を身につけ活用することができる。
  3. ビジネス実践能力と情報活用リテラシーを培い，幅広い企業経営の知識と会計理論，そして即戦力となる情報活用に関する技術を身につけ，実践できる。
  4. 現代の複雑な情報化社会にあって，情報活用能力を習得し，企業経営に経営情報を有効活用できる。
  5. 教職課程の科目を併せて履修する者には，経営情報学科の専門教育科目における体系的な学びを通して，教科に関する広い知識を獲得させるのみならず，自ら問題を発見し，問題解決に向き合う態度を身に付けさせ，現代の激しい社会の変化や技術の進歩に適切に対応でき，教職生活の中における様々な困難に対しても，自らその困難を乗り越え，より良い教育を実践できる。
- 経営情報学科の教育課程を修め，規定する期間以上在学し，厳格な成績評価に基づき124単位を修得し，卒業要件を満たした者に対して，卒業を認定し学位〔学士（経営情報学）〕を授与する。

**1. カリキュラム・ポリシー**  
教育課程編成方針のこと。

**経営情報学科 カリキュラム・ポリシー<sup>1</sup>**

広く教養を身に付けるための大学共通科目と専門性を身に付けるための学科専門教育科目を4年間にわたってバランスよく配置し，社会で実践的に活躍できるスキルを醸成できるようにしている。

1. 現代の複雑な情報化社会にあって，企業経営に関する理論，経営実務に関する実践的知識，情報処理に関する最新技法を学ぶとともに，経営情報活用能力を醸成するため，「学科基礎科目」，「学科専門導入科目」，「学科専門科目（基礎）」，「学科専門科目（応用）」を配し，段階的な履修を保証している。
2. リテラシー教育と実践実技教育を重視し，「学科実践能力科目」を設置するとともに，1年次に「基礎演習」を，3～4年次に「専門演習」を開講し，少人数で実践的なゼミナール形式の学習機会をより一層充実させている。
3. 効率的かつ効果的な履修年次の配置を考慮した科目群からなる学科専門教育科目として，1～2年配当の「学科専門科目（基礎）」，3～4年次配当の「学科専門科目（応用）」を設け，学生の興味や関心が体系的な専門科目の履修に具体化されているようにしている。
4. 学科学生の学問的興味に応じ，経済学部学科間の連携・乗入れを意識的に指向している。
5. 経営（マネジメント）分野，マーケティング分野，会計（アカウンティング）分野，情報分野，教職課程の5分野で履修モデルを導入し，学生が効果的な履修計画を立て意欲を持って学習を遂行できるように配慮している。

講義形式だけでなく，アクティブ・ラーニングや産学連携プロジェクト等による学びを取り入れた少人数教育で展開する科目を各学年で展開する。シラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

**2. ディプロマ・ポリシー**  
学位授与方針のこと。

**経済法学科 ディプロマ・ポリシー<sup>2</sup>**

**『経済と法との出会い・学びが未来を変える』**

大学共通科目で幅広い教養と発想を学んだうえで，経済学と法律学から成る学科専門教育科目の中から，キャリア形成を行うために必要な知識体系の基盤を構築している。

1. 学生各自が価値観，興味関心を明確に意識したうえで，理想とするキャリア形成に適したコースを，5つのコース「公共法政策」「経済分析」「企業法務」「金融・財政」「法律総合」の中から選択・学修することで，自らの視点で社会の動向を分析・予測し，人生を開拓できる力を修得している。
2. 経済や法律の知識をベースに，実社会で活躍できる能力を身につけている。やや具体的に言えば，例えば金融志望の卒業生は，経済学と法学の知識を備え，多様な能力を発揮できる。また，公務員志望であれば，法学知識だけではなく，経済学なかでも特に財政学の知識を備え，より広い視野にたつて公務員としての任務遂行に当たることができる。
3. 獲得した経済学，法律学の知識と経験を活かし，中学・高校において教員として後進の指導にあたることもできる。

以上のような能力を身に付け，経済法学科の教育課程を修め，規定する期間以上在学し，厳格な成績評価に基づき124単位を修得し，卒業要件を満たした者に対して，卒業を認定し学位〔学士（経済法学）〕を授与する。

**経済法学科 カリキュラム・ポリシー**

ゆたかな人間性を育む大学共通科目と社会人としてのキャリア形成に必要な学科専門科目をバランスよく配置する。学生は，大学で学修するための基礎力を養成する少人数の“塾”と学科基礎科目を通じて学修の土台を固めることから始め，それぞれの知的関心と将来の志望を踏



まえて、より専門性の高い科目群からなる5つのコースから1つのコースを選択し、学科専門科目を学修していく。低年次から開講される専門演習において、専門科目で身につけた知識とスキルを実践の場でさらに磨く。また、学生に適切なコース選択をガイドするために、教員が個々の学生を丁寧にサポートする体制を用意するとともに、専門科目を体系的に学修することを保障するための前提科目制度を設ける。

また、各科目のシラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

1. 大学の学修を無理なく円滑に進めていくために必要な力を養う基礎力養成塾と学科専門科目への入門または導入として学科基礎科目を置く。
2. 学生の多様な知的関心と将来の志望に対応するため、経済学と法学を適切に組み合わせた学科専門科目群から構成されている5つのコースを(①公共法政策コース、②経済分析コース、③企業法務コース、④金融・財政コース、⑤法律総合コース)を置く。
3. 各コースで身につけた知識や技術やセンスを実践的に活用し、ステップアップするための場として切れ目なく演習科目を置く。
4. コースを超えた幅広い知的関心に応えるとともに、より高度な専門性を養うためにコース共通科目を置く。
5. 学科基礎科目とコース科目に選択必修科目を設定し、コース修了のための最低修得単位を定めるとともに、前提科目制度や履修制限によって体系的な学修を保障する。

## 社会福祉学部のポリシー

### 社会福祉学部 ディプロマ・ポリシー<sup>1</sup>

1. 社会福祉学部では、人を支援する場合に求められる基本的な姿勢と、そのために求められる深い人間理解を身につける。
2. 人を支援する場は、社会の複雑化とあいまって、多様に広がっている。それは、福祉を必要とする人々のニーズの多様化でもある。そうした多様なニーズを、それぞれの支援の場において分析・把握し、その充足を目指すための、対人関係サービスの専門家たる能力を身につける。
3. より具体的には、社会福祉分野や各種行政部門で個別援助・地域計画・地域組織化に従事するといった場合についてはもとより、一般企業においても企業内や対外的な企業活動における様々な場面において、福祉的支援の要請に応えられる知識と姿勢と対人能力を身につける。

### 福祉計画学科 ディプロマ・ポリシー

福祉計画学科では、「地域(みんな)でつなぐ、地域(まち)をつくる」をモットーに、現代社会の要請に対応ができ、北海道の地域性および国際感覚を身につけて活躍できる人材養成を行っている。

1. 「福祉マインド」をもって民間企業や国家・地方の公的機関に従事する人材、さらにNPOや教育機関などで活躍することができる。
2. 福祉サービスを必要とする人びとの視点で、寄り添いながら援助を行い、福祉的施策に関するプランを策定し、サービスを提供する能力を身につけることができる。
3. 地域で住民や公的機関と協働し、ニーズを統計的に把握し、主体的に問題を解決するコミュニティ・ソーシャルワーカーとして活躍することができる。
4. 社会福祉制度・政策の知識を有し、国際比較を踏まえて分析する能力を身につけることができる。

以上のような能力を身に付け、福祉計画学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位〔学士(福祉計画学)〕を授与する。

### 福祉計画学科 カリキュラム・ポリシー<sup>2</sup>

福祉系学科として、福祉現場だけでなく、国および自治体職員、一般企業、学校教員やNPO等で活躍できる人材として、「福祉マインド」を身につけ、超高齢社会、貧困等の格差社会、マイノリティへの適切な対応が行える知識と能力を身につけ、それぞれの現場およびそれを取りまく地域社会で社会的な役割を担うことができる人材養成を行う。その目的を達成するためのカリキュラムとして「福祉計画基盤科目」「社会福祉士関係科目」「教職・社会教育主事関係科目」を配置する。履修モデルとして「社会福祉士コース」「福祉教育コース」「福祉政策・行政コース」「応用福祉・産業コース」の4コースを設置する。また、各科目のシラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

1. 「社会福祉士コース」では、社会福祉士国家試験受験資格を4年間で取得できるように、厚生労働省の指定科目を配置する。また、単に社会福祉士国家試験受験資格が取得できるだ

1. ディプロマ・ポリシー  
学位授与方針のこと。

2. カリキュラム・ポリシー  
教育課程編成方針のこと。

- けでなく、「地域（みんな）でつなぐ、地域（まち）をつくる」に関連する福祉計画基盤科目の履修を通して、地域を強く意識した場での実習の実施や専門職養成を行う。
2. 「福祉教育コース」では、本学科で社会福祉制度等を広く学びながら、それらの知識を活かして、広く教育に携わる職業人を養成する。さらに、家庭環境への理解を深め、より適切な生徒指導や教育を実施できるよう資質を高めることを目指す。希望により中学校教諭1種免許状（社会）、高等学校教諭1種免許状（公民）およびこれらを基礎免許とした特別支援学校教諭1種免許状の取得を目指すよう科目を配置する。
  3. 「福祉行政・公共コース」では、本学科の特徴である福祉政策系（マクロ）科目と地域関連（メソ）科目を幅広く学び、併せて社会学・経済学・法学系の科目の履修を推奨している。また、社会教育系の科目も配置し、市町村教育委員会等で社会教育主事を目指すことができる。
  4. 「応用福祉・産業コース」では、本学科で福祉専門職を目指すだけでなく、社会福祉の理論・制度・政策を学んだ上で、少子高齢社会にあって消費者ニーズに対応しうる知識・技能を幅広く学び、それを卒業後の進路で役立てられることを目指す。また、社会調査士資格を目指す過程で、社会調査に役立つ知識・技能が修得できる。

#### 福祉臨床学科 ディプロマ・ポリシー<sup>1</sup>

福祉臨床学科では、本学が規定する在学期間において、各科目の特質に応じた厳正な成績評価に基づき124単位を修得し、次に掲げる諸能力等を獲得することによって卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位〔学士（福祉臨床学）〕を授与する。

1. 現代の流動的な社会において、常に人の尊厳と人権を尊重し、社会正義に基づいて広く社会を捉え・働きかけることのできる人格的な陶冶が成し遂げられている。
2. ソーシャルワークと社会福祉を理解し、地域社会における諸課題の解決に向けて、ジェネラリストまたはスペシャリスト・ソーシャルワーカーとして多様なクライアントの生活環境に応じた理論的・計画的な支援の実践展開能力を獲得している。
3. この社会を担う次世代を教育・支援することの意義を理解し、地域社会の重要な資源としての学校等において、教育指導とソーシャルワークを実践的に展開する能力を獲得している。
4. 社会福祉および教育における多職種の連携と協働の重要性を理解し、それぞれの専門的な価値・知識・スキルを相互に理解し合い、実践的に連携・協働して人を支援し、誰もが住みやすい地域社会をつくり出そうとする姿勢を有している。
5. ソーシャルワークと教育の専門職として、日々の臨床実践の中で自ら学習し研究できる能力を獲得している。

#### 福祉臨床学科 カリキュラム・ポリシー<sup>2</sup>

福祉臨床学科では、人権感覚に溢れた理論的・実践的・研究的な社会福祉と教育の専門職を養成するカリキュラムを展開するために、次の諸点についての科目を設置する。

1. 1年次・2年次の全学生を対象に、人の生涯に渡る生活とその環境を捉え、そこで生じる問題や障害・ジェンダー・文化などに伴う偏見と差別の歴史を理解し、人権と社会正義の感覚を養う科目群を設置する。
  2. 特に社会福祉領域の専門職養成をねらいとして、人の生活を支援することに対する情熱と目的意識を醸成し、社会福祉の基礎理論・方法論・実践理論についての学びを通して、様々な分野に対応した相談援助の枠組みとソーシャルワーカーが果たす機能と役割について理解する科目群を設置する。
  3. 特に学校教育領域の専門職養成をねらいとして、人を育て・教え・導くことに対する情熱と目的意識を醸成し、児童生徒の特性とその生活を理解するとともに、教科に関する学問的知識と指導法についての学びを通して、教育が果たす機能と学校教員の役割について理解する科目群を設置する。
  4. 社会福祉及び学校教育領域それぞれの養成において、多様なクライアントや児童生徒とその生活を臨床的に理解し、ソーシャルワーカーや学校教員としての実践的な力量を身につけるために、入学年次から卒業年次に渡る段階的な積上げ方式による実習科目を設置する。
  5. 3年次・4年次の全学生を対象に、多様なクライアントや児童生徒の生活を支援する際、広く社会を捉えるとともにエビデンスに基づく実践を展開するための研究的な力量を身につけるために、様々な研究法について学び、自ら研究を実践するための科目群を設置する。
- 各科目群においては、それぞれの科目の特質に応じて、講義形式や演習形式、また学外で行う実習形式で展開し、これらの科目においては随時、学生による主体的な学修活動を行わせる。また、実習指導や専門演習などでは、概ね学生20名以下を1クラスとした少人数教育を展開する。これらの科目にはおいては、シラバスに明記された成績評価基準に基づき厳正な単位認定評価を行う。

### 1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

### 2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。

### 福祉心理学科 ディプロマ・ポリシー<sup>1</sup>

福祉心理学科は、科学的な心理学に関する専門的知識と技能を基礎から応用まで幅広く身につけると同時に、心理学的マインドを養い、医療、教育、福祉、産業組織など様々な領域において、地域社会に貢献する実践力と人間性を備えた人材の育成を行う。そして、この目的にそって編成された授業科目について所定の単位数を修得し、以下の能力を持つと認められる学生に対して学位〔学士（福祉心理学）〕を授与する。また、「高等学校教諭1種免許状（公民）」「特別支援学校教諭1種免許状」の免許取得、および「公認心理師（国家資格）」「認定心理士」の資格取得を奨励する。

1. 心理学および隣接諸科学の理論や概念について幅広く関心を持ち、自己、他者、社会関係などに関する総合的な知識を習得することができる。  
科学的な心理学の知識を、医療、教育、福祉などの領域に応用し、実践的に活用することができる。
2. 心理社会的な人間のこころの仕組みやそこに発生する諸問題に関して、心理学の見地から理論的考察を行い、それを適切に表現することができる。  
こころの仕組みや病理にかかわる問題を発見し、解決するために、心理学的な知見に基づいて適切な判断をすることができる。
3. こころの諸問題を検証するために適切な研究計画を設定し、入手したデータを統計的に分析することができる。  
日常生活において他者と円滑なコミュニケーションをはかたり、対人援助場面において相談者の心理査定や心理療法を行うために、社会的及び臨床的なスキルを役立てることができる。
4. 心理学および隣接諸科学の専門知識や研究法について、能動的学修や他者との協働的学習によって学ぶ意欲を持っている。  
卒業後もキャリアを通じて自己研鑽を続け、自らの持つ心理学の知識を応用して、心理社会的な問題に関して解決策を検討することができる。

### 福祉心理学科 カリキュラム・ポリシー<sup>2</sup>

福祉心理学科は、心理学の様々な領域についての基礎知識の習得、心理学実験や演習を通して体験的な心理学の学びを通して、科学的な人間理解の能力、積極的に他者と関わることのできる感受性、豊かな人間性を育むことにより、医療、福祉、教育など様々な領域において心理臨床家として対人援助を実践することのできる人材、特別支援学校や高等学校において心理学的なスキルとマインドを備えた教師として教育を実践することのできる人材、企業組織においては科学的な調査にもとづく分析能力と高いコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

このような目的を達成するために、福祉心理学科では、科学的な基礎心理学を主体に学ぶ「心理科学コース」と、対人援助実践のための心理学的知識や技能を学ぶ「心理臨床コース」を設け、いずれのコースにも、心理学の体系的・包括的な知識を教授し、こころの諸問題や心理学的現象が発生する要因の分析および解決策を導き出すための、実験、実習、演習、講義科目を配置している。実験・実習科目では、実際に体験して能動的に問題を解決する学習によって科学的心理学の基礎や実践力を徹底して身につけ、演習科目では、少人数による対話を介した学習や能動的学修によって深化した心理学の専門知識やコミュニケーション能力を培う。学習の到達度は、期末試験やレポートの他には授業に参加する積極的な姿勢などをもとに評価される。

カリキュラムは段階的に編成されており、1年次は心理学の基礎の学び、2年次は科学的方法論と専門知識の学び、3年次は幅広く専門知識を深化させる学び、4年次はこころの諸問題や諸現象を科学的に分析して論理的に考察する総まとめの学びによって、高い学士力を養成する。

### 1. ディプロマ・ポリシー 学位授与方針のこと。

### 2. カリキュラム・ポリシー 教育課程編成方針のこと。